

---

## 6 国際復興支援プラットフォーム(IRP)の設立と活動

### 6-1 国際復興支援プラットフォーム(IRP)の設立とその背景

大規模災害の直後の対応としては、被災国からの要請を受けると数時間以内に国連のUNDACチームが派遣され、優先されるべきニーズに関して迅速な評価を行ったり、被災国当局や現地の国際的人道支援活動を支援する国連機関始め海外からの支援団体をコーディネートする国際的な体制が整いつつあります。こういった体制が整う前は、大規模な災害に襲われた被災地では、緊急事態が終了し、必要援助物資が充足してからも、要請のなかった緊急援助チームや救援物資が被災地に到着し、被災地の対策本部が混乱をきたすことがしばしば見受けられました。

一方、復旧・復興段階においては、継続的・国際的に調整や支援を行う機関が国連組織にはこれまで存在しておらず、被災地の復旧・復興が拙速に行われ、被災前と同じ災害に弱い災害リスクの多い社会を再構築することとなったり、様々な組織や機関からの復興支援が重複したり、リスク軽減がうまく行われないことなどが重大な問題点として、関係者に指摘されていました。

アジア防災センターは日本政府と歩調を合わせながら、復興に際してのこのような問題点を2004年8月24日に開催された「国際防災オープンフォーラム～大災害からの復興」や同年10月の国連の評議委員会(IATF)等の機会を通じて国際社会に提議してきました。そして、2005年1月に開催された国連防災世界会議(WCDR)のセッション(4.9)においても議論を深め、国際的な復興支援のプラットフォームを、国連開発計画(UNDP)、国際防災戦略事務局(UN/ISDR)、国連人道問題調整事務所(UN/OCHA)、国際労働機関(ILO)、世界銀行(WB)が、日本政府、兵庫県、ADRCの支援を受けつつ共同で設立することが合意されました。

そして、WCDRで採択された21世紀における新たな国連防災戦略「兵庫行動枠組(HFA)2005-2015」の具体的な成果として、会議終了後わずか4ヶ月後の2005年5月、兵庫県神戸市において国連機関をはじめとする国際社会が連携し、被災国の復興対策を総合的に支援するためのプラットフォームとして、International Recovery Platform(IRP:国際復興支援プラットフォーム)が設立されました。

### 6-2 IRPの体制

IRPは、アジア防災センターや日本政府、兵庫県をはじめ、UN/ISDR、UN/OCHA、ILO、WB、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)、UN-HABITAT、スイス政府(開発協力庁)、イタリア政府(外務省)が中心となり、多くの国連機関、防災関係機関、ド

ナ一国等からも協力・支援を得ることとしています。

IRPの活動は、神戸、トリノ（イタリア）、ジュネーブ（スイス）の3カ所が中心となって展開されています。また、神戸（兵庫県神戸市内の人と防災未来センター5階）にはIRPの事務局も設置され、プログラムアドバイザー(事業総括官)、プログラムアナリスト(復興調査官)、ADRC/兵庫県出向復興専門官、ADRC/兵庫県出向研究員、アシスタント職員で構成され、IRPの意思決定組織として年2回の開催が義務づけられている運営委員会(Steering Committee)の開催（2006年度は東京とトリノで実施）等を行っています。

### 6-3 IRPの活動内容

IRPは、国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組み（HFA）にしたがい、災害からの復興、国の開発計画にリスク軽減の視点が盛り込まれ、安全な社会づくりが行われるよう、国、地域、関係機関を支援するため、下記を当面の活動目標としています。

- ・被災後の復興のためのネットワークと枠組を構築する
- ・復興面での教訓の発信や、復興に向けた共通手法や仕組みを開発する
- ・被災後の復興計画・構想策定に助言や支援を行う
- ・人材育成を通じて、各国の復興への対応力を高める
- ・災害が多発する国々相互で南南協力を促進し、それらの国々のノウハウを収集し活用する

具体的には、以下の3つの業務全体を、IRP事務局が調整しつつ、神戸・ジュネーブ・トリノの各IRPのパートナー機関が連携しながら進めています。

#### (1) 知識管理（教訓や優良事例の収集・普及、過去の経験からの知識の共有）

UNISDR、ADRC、UNDPが中心となり、復興事例の収集を継続的に行い、それをベースとした復興に際して重要な視点を集約したエビデンス・ベースのデータベースの構築、これらを横断的・総括的に分析しとりまとめた復興支援ガイドブックの編集を進めるとともに、ホームページの開設、運用などを行っています。

#### (2) 能力開発（復興に関連する人材育成・研修カリキュラム開発）

トリノのILOとUNDPが中心となり、IRP神戸とも連携しつつトレーニングツール、カリキュラムの開発、ワーキンググループづくりを行い、パイロットトレーニング（中米を対象）などを開始しています。

#### (3) 復興事業の支援強化（被災状況・ニーズ把握の調査手法の開発、復興支援）

ジュネーブでUNDPが中心となり、世界銀行、ILOなどと連携しながら進め